

この研修は関西屈指の経営コンサルタント陣を擁する(公財)関西生産性本部が主催するもので、大阪中小企業投資育成(株)は、関西生産性本部と提携し本講座を会員特別価格にてご提供致します。

「本物の5S」が組織風土を改革する！

「本物の5S」・見える化セミナー

「本物の5S」と「見える化」による 現場改革・快善の実践展開法

開催趣旨

コロナ禍が長期化して生産現場のコミュニケーションが大幅に低下し、働く人の多様化が進んでスキルが低下しているため、生産現場での人間関係の悪化、トラブルや品質低下問題が多発しております。そのため、モノづくり企業がやりがいを持てる職場風土をつくり、生産現場として生き残るには、「本物の5S」と「見える化」を導入し、徹底して活用することが必要不可欠になっております。しかし、導入しても定着しなければ、期待したほどには効果が現れないのが「本物の5S」と「見える化」の特徴です。

本セミナーでは、「本物の5S」と「見える化」を定着させ、さらに現場快善力強化に展開する実践法を、講師の指導実績に基づいた事例やフォーマット、ならびに執筆本『5S導入ハンドブック』を使いながら、明日からすぐに実践できるよう解説いたします。



サブテキスト

開催日、場所

《オンライン受講》も可能です(Zoomを利用したリアルタイム配信を行います)。

開催日：2022年10月27日(木) 10:00~17:00

場所：[\(公財\)関西生産性本部](#) 会議室 [大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階]

内容

1. 企業競争に生き残るために「本物の5S」が必要だ！

- (1) 今、「本物の5S」の必要性が高まっている
- (2) 「本物の5S」で企業風土を再構築して一体感を醸成する
- (3) 「本物の5S」の基本目的と3原則・行動ルール
- (4) 生産現場の3礼で作業のPDCAを回し快善を実践する
- (5) 「本物の5S」の定義とは何か
- (6) 新たな時代に生き残るためには「躰」が必要！

2. 「本物の5S」と「見える化」の段階別導入・定着の進め方

- (1) 「本物の5S」と「見える化」導入の
基本プログラムと準備事項
- (2) 「本物の5S」の効果的な導入・定着の進め方
・「整理」・「整頓」・「清掃」・「清潔」・「躰(しつけ)」
の個別ステップの進め方
* 5S導入基本プログラム例 * 整理基準表
- (3) 「本物の5S」の導入から定着への成功事例紹介
・「あ・じ・か・げん」の活用で「人づくり」を徹底する

3. オフィス改革への「本物の5S」と「見える化」の導入法

- (1) ワンベストとシングルファイリングで
オフィスで「見える化」する
- (2) オフィスワークを標準化し、人づくりに展開する
- (3) フリーデスクの導入で進化する職場体質をつくる

4. 「本物の5S」と「見える化」による 快善力強化の実践法

- (1) 「本物の5S」にはモノづくり企業を改革するパワーがある！
- (2) 「本物の5S」から快善活動に展開する
~「5S点検チェックリスト」と「5S実施計画表」の活用法~
* 5S点検チェックリスト
- (3) 「5S快善展開表」から「5S実施計画表」への展開法
* 5S快善展開表 * 5S実施計画表

5. 「本物の5S」の停滞・マンネリ化を防ぐ

有効な対策とは

- (1) 「本物の5S」が停滞・マンネリ化した職場の問題点とは何か
- (2) なぜ「本物の5S」が定着せずにマンネリ化するのか？
- (3) 「本物の5S」の停滞・マンネリ化を打破する
具体的な対策はこれだ！
~「5S停滞を打破する快善対策一覧表」と
「5S快善チェックリスト」の活用法~
* 快善対策一覧表 * 5S快善チェックリスト

6. 「見える化」で職場の問題解決力をスピードアップ

- (1) 「本物の5S」から「見える化」への実践展開法
- (2) 「見える化」は「本物の5S」から始め、
工程管理に展開せよ

7. 「本物の5S」と「見える化」による 「ムダとり」への実践展開法

・「本物の5S」活用の「7つのムダとり」で
生産現場から利益を生みだせ

- | | |
|---------------|--------------|
| ①「取り置き」のムダとり | ⑤「品物を探す」ムダとり |
| ②「レイアウト」のムダとり | ⑥「作業中断」のムダとり |
| ③「運搬」のムダとり | ⑦「検査」のムダとり |
| ④「手待ち」のムダとり | |

8. 「本物の5S」と「見える化」の更なる展開とは

~快善力強化と儲かる工場づくりを目指す~

対象

【注】コンサルタント業の方の参加申込みは、ご遠慮下さい。

- 現場改善推進者や5S推進リーダー
- 品質管理・製造部門の管理・監督者、生産技術スタッフ
- 管理・間接スタッフおよび改善担当者 など

講師

西沢技術士事務所 所長(技術士・中小企業診断士・経営士) 西沢 和夫 氏



三井造船を経て、米国系産業機械メーカーに入社後、新製品開発、マーケティング、品質保証、技術等を担当。その後、コンサルファームのチーフコンサルタントとして、本物の5S、見える化、生産改善、生産革新、品質保証、管理監督者の能力強化、問題解決力強化、営業力強化などの指導に多くの経験を持つ。その後、西沢技術士事務所を開設し今日に至る。

技術士(経営工学)、中小企業診断士、経営士、日本品質管理学会正会員。

《主な著書》『最新版 工場長と生産スタッフのための実践! 生産現場改革』(同文館出版)、『5S導入ハンドブック』『リーダー力強化ハンドブック』『生産管理ハンドブック』(かんき出版)、『儲かる生産現場強化マニュアル』『現場で役立つQC工程表と作業標準書』(日刊工業新聞社刊)など多数。

参加費 (1名につき)

会場定員: 20名程度

申込締切日

10月17日(月)

関西ならびに他地区IE協会会員	27,500円	【注】参加費にはテキストとサブテキスト『5S導入ハンドブック』(かんき出版)代、消費税を含みます。昼食代は含みません。
生産性本部賛助会員	31,900円	
一般	42,900円	

必ず、下記の申込書でお申し込みください。上記賛助会員価格となります。

お申込方法

1. 下記の「参加申込書」にてお申込み下さい。
2. 「参加証」、「会場略図」(会場受講者のみ)、「事前質問票」、「請求書」は、参加者あてに開催日の約3週間前からお送りします。なお、『テキスト』類は、「受講方法」に関係なく、すべての参加者に開催日の1週間前から発送します(国内のみ)。※参加費は「請求書」に記載の期日までに指定銀行へお振り込み願います。
3. 10月18日(火)以降のお取り消しの場合、参加費の全額を頂戴致します(代理者の受講が可能です)。
4. 会場受講は、定員になり次第、受付を終了させていただきます(先着順に受付)。
5. 本セミナー当日の録音・録画、写真撮影はご遠慮下さい。

お申込み・問合せ先

公益財団法人 関西生産性本部「関西IE協会」(担当:南、上岡(ウエオカ))

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 Tel:06-6444-6464 Fax:06-6444-6450

(公財)関西生産性本部 上岡 行

FAX (06)6444-6450

2022年度『本物の5S』・見える化セミナー」参加申込書(10/27開催)

(ふりがな) 組織名	()	会員区分 (ご加入の場合、○印を お付け下さい。)	投資育成 生産性本部
所在地	(〒 -)	E-mail:	
		TEL:() -	
		FAX:() -	
派遣者	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	
		()	
参加者①	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	
		()	
	【所在地】 ※「派遣者」と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒 -)	E-mail:	
		TEL:() -	
		FAX:() -	
	受講方法 ※いずれかにレ印をご記入下さい。	<input type="checkbox"/> a)会場で受講 ・ <input type="checkbox"/> b)オンラインで受講(メールアドレス必須)	
参加者②		()	
	【所在地】 ※「派遣者」と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒 -)	E-mail:	
		TEL:() -	
		FAX:() -	
	受講方法 ※いずれかにレ印をご記入下さい。	<input type="checkbox"/> 会場で受講 ・ <input type="checkbox"/> オンラインで受講(メールアドレス必須)	

※ 個人情報の取扱いについて

(2022.09.15b)

①参加申込によりご提供頂いた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.kpcnet.or.jp/>)をご参照願います。参加者・派遣者の皆様におかれましては、内容を正確に理解の上、お申込み頂きますようお願いいたします。②個人情報は、本事業実施に関わる資料作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。③本事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師と関係者等に限り配付させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。④個人情報の開示、訂正、削除については、本事業担当(Tel:06-6444-6464)または個人情報保護担当窓口(Tel:06-6444-6461)までお問合せ下さい。⑤本案内記載事項の無断転載をお断りします。